

伊丹市議会議員

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝 花田康次郎 議会報告

【会派 新政会 所属】



アフターコロナを見据えた政策を

■こども医療費助成 令和4年度から伊丹でも実施

■杉 一／3月議会代表質問
～くらしが変わるデジタルトランスフォーメーション～

■土井 秀勝／3月議会個人質問
～さらに利便性が向上する新庁舎の窓口サービス～

■花田康次郎／3月議会個人質問
～保育士の奨学金返済支援事業について～

■戸田 龍起／政策実現活動
～伊丹空港に関する要望について～

■加藤 光博／政策実現活動
～自由民主党への政策要望について～

小1から中3の通院医療費を無料へ 令和4年7月1日より実施

年齢（学年）	通院 自己負担額 （1医療機関等につき）	入院	所得制限
0歳	無料	無料	所得制限なし
1歳～就学前	無料	無料	所得制限なし
小1～中3	2割、800円/日（月2回）→ 無料	無料	保護者の市町村民税所得割額 23.5万円（合計額）

実施に当たって必要な経費は？

小1～中3の通院医療費無料化により1億649万円の費用が必要となります。

さらなる拡充をするなら必要な経費は？

さらに18歳以下まで拡充して医療費を無料化とする場合

所得制限あり→対象者約4000人追加 年間約9000万円の費用が必要

所得制限なし→対象者約12800人追加 年間約3億6100万円の費用が必要

さらなる拡充を求めて

**私たちの
主張**

子育て支援に力を入れるのは、人口減少社会のなかで、都市の活力を失わないためです。子どもはちょっとした変化が大きな病気の前触れであることもあり、受診することで早期発見に繋がることもあります。教育や健康医療といった子どもたちに掛る費用で、多くの市民に受益があるところへの支援は必要です。

そこで、18歳以下まで拡充した医療費無料化を訴えています。

地域での差を無くすため国が支援すべき

企業の本社が多く財源が豊かな東京では進みました。一方で、命に関わることでありながら、地域によって差があります。全国どこに住んでいても、差が無いようにすべきです。

全国市議会議長会も、全国市長会も、国に全国一律で実施するよう求めています。

私たちの議論の経緯

令和3年第5回定例会12月議会 土井秀勝

行財政プラン等をいま一度見直し、選ばれるまちの実現に向け、近隣市の動向から、実施する時機ではないか。

平成29年第3回定例会6月議会 戸田龍起

中学3年生までの入院・通院医療費の無料化を提案。

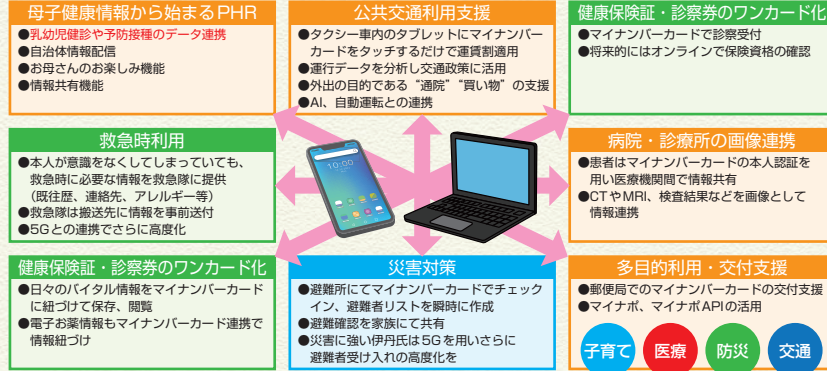
平成28年第5回定例会12月議会 杉 一

市議会として請願の採択は時期尚早としながらも、財源とコンビニ受診防止を検討し、子どもたちが、金銭的に困ることなく医療を受けられる環境整備の必要性を唱える。



くらしが変わるデジタルトランスフォーメーション

デジタル化が進むことでくらしの様々なことが進みます。



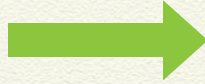
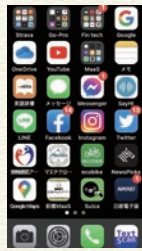
医療・救急搬送・災害時・交通の利便性とデジタルの進展は確実に暮らしを便利にできます。まだ実現していないとはいえ、近い将来に現実のものとなる可能性を秘めています。

デジタルの進展によって開かれる希望があります。

PHRとは：生涯にわたって保持する電子カルテのことです。個人の健康に関する医療情報・データを記録し、クラウドなどを通じて一元的に管理します。

誰もがデジタル化の恩恵を享受できるように

これでは、デジタルに慣れていない方には難しく操作できませんね。



このようなスマートフォンであれば使いやすいのではないのでしょうか？

誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようにならなければなりません。

令和4年度の**施政方針**では、**デジタルトランスフォーメーションとグリーン社会の実現**が二本柱として語られていました。

そのうち、デジタルトランスフォーメーションについては、「**市役所の、行政機関としての、デジタル化への取り組み**」は予算化されていましたが、伊丹とい

うまちでのデジタルトランスフォーメーションの政策も必要と考えます。

答弁では、「**デジタルがつなぐ人にやさしいまち スマートいたみ**」を目指して、「**スマート『市役所』いたみ**」と「**スマート『シティ』いたみ**」の二本柱として進めていき、**令和4年度中に「伊丹市デ**

ジタル・トランスフォーメーション推進指針」を策定することが発表されました。

令和4年度は、指針の策定であり、**政策の実行はまだですが**、私たちは市民のみなさまの利便性向上に向けて、**様々な情報収集に努めて、政策実現のため尽くしていきます。**

代表質問その他の質問事項

- 令和4年度教育基本方針を受けて
- 幼児教育について
 - ▶私立幼稚園・こども園・保育園のそれぞれの特長と市教委との関わりについて
 - ▶市立幼稚園定員割れの中での集団教育について
- 学校と地域組織と家庭がお互いに踏み込み過ぎない中での役割の明確化について
- 教員の負担が多く国でも議論されている学校部活動の外部への移行について
- 自然学校の改善点について
- 丹波少年自然の家の解散について

- 伊丹市が国に訴えるべき更なる地方分権について
- 伊丹空港の万博時の国際線就航や長距離路線の規制緩和について
- 環境政策について
- 伊丹市地球温暖化対策推進実行計画について
- 伊丹市のゼロカーボンシティ宣言の実施時期について
- プラスチックごみの新たな回収方針を国が示したことについて
- 市役所窓口サービスのデジタル化について
- アイホールの改善について



新庁舎の新たな窓口サービスに関する件

行政におけるDX推進の機運が高まりを見せるなか、窓口サービスのデジタル化に目を向け、新たなシステムを構築し、書か

せず、待たせない窓口を実現し、職員の業務効率も高めるといふスマート窓口を構築する経緯や今後の運用方針、そして、

窓口対応までの順番待ち等に活用するICTについて、お伺いいたします。

「Smart Itami 宣言」により、ペーパーレス、超勤レス、キャッシュレスに取り組んでおり、デジタル技術を活用したスマート庁舎を目指す新庁舎では、窓口サービスの在り方として、タッ

チモニタを利用してペーパーレスで簡単・便利に申請書を作成し、来庁者も職員も効率的に受付が可能となるスマート窓口を導入します。また、スマートフォン等からオンラインでリアルタイ

ムに窓口の混雑状況を確認することができ、特定の窓口において、来庁される時間を指定して予約することができるサービスを提供します。

もちろん国に沿ったデジタル化・オンライン化を進めていくことは重要であると考えます。ですが、国が進めているから、取り組まなければならないのではなく、本市独自のデジタル化というも

のを引き続き調査研究していただき、デジタルデバイドを引き起こすことのないよう、市民の皆さまから必要とされる、誰一人として取り残されないデジタル化に向けて、取り組むべきと考えます。



各種証明書のオンライン申請に関する件

転出届けも!

24時間 365日
スマートフォンから
オンライン申請!



感染症のため
外出を
控えたい...



仕事が
忙しくて
平日休めない!



家から
市役所が
遠い!



令和5年
3月末まで
郵送料
キャンペーン中

	通常	キャンペーン期間中
普通郵便	84円	0円
速達	344円	260円
簡易書留	404円	320円

オンライン申請が可能な手続きの一例

戸籍謄抄本・戸籍の附票
住民票の交付申請
転出届 身分証明書 etc...

- ① マイナンバーカード
② マイナンバーカードの暗証番号 (6~16桁)
③ クレジットカード
④ スマートフォンを準備する
- ② 専用アプリ「Graffer Identity」をインストール
- ③ SNS アカウントを利用して or アカウントなしでログイン
- ④ 申請に必要な情報を入力
- ⑤ マイナンバーカードを読み取り暗証番号を入力電子署名をする
- ⑥ (証明書請求の場合) クレジットカードで手数料を支払う
→ 後日、郵送で証明書が届きます。





保育士の奨学金返済支援事業について

事業の概要

本事業は市内の保育事業所に新規に就労する保育士が奨学金を借りていた場合、その返済を支援する令和4年度からの新規事業です。補助率は3分の2、年間12万円を上限に最長5年支援します。

事業のポイント

市内の保育事業者があっせん業者を利用して保育士を雇用した際に、保育事業者があっせん業者に支払う手数料を補助する保育人材あっせん手数料補助事業について、これまで伊丹市に様々な問題点を指摘してきました。あっせん業者に多額のお金が流れはするものの、保育士の手元に渡る金額は0であり、保育士の待遇改善に資するものではないため、1人につき約100万円もの手数料を補助しても、長期的な就労には結びついていない点が特に問でした。事実、保育人材あっせん手数料補助事業を利用して令和2年度に雇用した18名の内5名が令和2年度末までに退職しています。一方、奨学金返済支援事業は保育士の手元に直接お金が届くこと、就労期間に応じた補助であるため長期就労の動機付けとなることなどが特徴として挙げられます。そのため、保育人材あっせん手数料補助事業で指摘してきた問題点を全て解決した、費用に応じた成果の得られる事業と言えます。

これまで本会議、委員会で訴えてきた花田の主張

- ①保育人材あっせん手数料補助事業を100万円全額補助とせず、一定の補助率を設定することで、本当に必要な事業者のみが活用するようにし、予算を削減すべきである。
- ②削減できた予算を、勤務期間に応じた奨学金返済の補助等の、長期就労の動機となりうる事業、保育士の手元にお金が届く事業の予算にすべきである。

質問事項

かねてより保育人材あっせん手数料補助事業は全額補助とせず補助率を設定するよう求めてきました。令和4年度からは保育人材あっせん手数料補助事業に3分の2の補助率が設定されると聞き及んでいます。補助率設定によって削減できた予算を奨学金返済支援事業の予算としたのではないかと推察しますが、奨学金返済支援事業の財源をどのように確保したのかお示してください。

答弁

保育人材あっせん手数料補助事業に補助率を設定し、保育士確保のための予算の中から奨学金返済支援事業の財源を捻出した。

予算に対する花田の考え方

あれもやってくれ、これもやってくれと効率を度外視して叫ぶことは簡単です。しかし、予算が限られている以上、それでは何の意味もありませんし、議員として無責任です。社会保障費の増大なども相まって、これまでやってきた事業を続けるだけでも予算は足りません。そんな中、解決し

なければならない課題は数多く存在しています。そのため、非効率的な予算の削減、効率的な予算の執行は極めて重要です。これまでやってきたから、利害関係者が反対するから、それだけでは事業を継続する理由になりません。同じ予算で執行できる50の効果しか得られない既存事業と、

100の効果を得られる新規事業があれば、既存事業は取りやめ、新規事業をはじめなければなりません。あるいは、既存事業の予算を削減して、新規事業の予算にあてなければなりません。保育士確保事業に関連する一連の質問、提言は、そのような考え方に基づいています。



伊丹空港の利便性向上に向けて

平成30年度より、新政会は伊丹空港の活性化を目指し府県を超え、豊中、池田、箕面3市の保守系議員団とともに日本国政府・関西経済連合会・関西エアポート株式会社に対し要望活動を行っています。本来であれば直接出向いて、意見交換の上、要望するところですが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国交省に対しては、地元選出の衆議院議員大串まさき代議士を通じて、また関経連と関西エアポートには、郵送で要望書を送らせていただきました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでの関西の航空需要

の伸びは目覚ましいものがあり、10年で関西3空港の利用者は30%以上伸びており、海外からの関西来訪者も1400万人を突破し、3空港の旅客数は順調に推移していました。

また、環境影響評価（アセスメント）では、関空の年間23万回の発着回数は、大阪・関西万博までには満杯になるとされていました。

今後も大阪・関西万博が令和7年に予定通り開催され、またIR開業などによる恒常的なインバウ



ンド需要が見込まれます。

令和元年5月に開催された関西3空港懇談会では、短期的な取り組みとして3空港の相互支援体制を構築することが合意され、関西国際空港のさらなる機能強化の取り組みや発着容量拡張の検討に加えて、平成30年の台風被害の際には関西国際空港が一時的に機能しなかったことから、同空港の機能を大阪国際空港と神戸空港が臨機応変に補完できる体制を構築しておくことが求められると考えます。このような状況認識の下、関西全体の発展に繋がるとの観点から下記事項を要望しました。

要望事項

(1) 関西3空港の相互支援体制を構築するために、航空法の基本方針にある国際便が就航する空港を関西国際空港に限定する定めを見直し、定期便を含めた国際線の就航を可能とすること
(2) 利用者から要望の多い国内長距離路線の便数制限を緩和し、利用者利便の向上を図ること

(3) 遅延便は、利用者の立場に立ち、やむを得ない事情においては弾力的に取り扱うこと
(4) 安全の確保・向上に最大限の配慮を払うとともに騒音・環境対策について責任を持って不断の努力を尽くすこと
(5) 航空機燃料贈与税に係る地方財源の所要額を確保するた

めの措置を講ずること

(6) 廃港の検討を意味する文言を方針・協定等のあらゆる文書から削除すること
(7) 移転補償跡地について地元住民と意見交換の場を作った上で地域活性化に資する有効活用を図ること



新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、出席者を最小限に止め、会派代表の戸田と要望議員団幹事の杉が参りました。令和4年2月26日



豊中市議会自民新風会と池田市議会自民同友会の議員と同席し、意見交換の後に大串まさき代議士に国交省への要望書を託しました。



伊丹市議会の自由民主党として市政課題を県及び政府に要望

政府への要望

新型コロナウイルス感染拡大の影響による地域経済対策及び「新しい生活様式」を踏まえた地域活性化策等への財政措置について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、住民生活と地域経済に甚大な影響が生じており、地域経済を担う中小企業、小規模事業者等への迅速かつ適切な支援策が求められる

状況である。市においても通常経費に加え臨時的感染症予防対策費も引き続き必要となり、厳しい財政運営となることが予想される。従いまして、令和4年度以降も「新型コロナウイルス

感染症対応地方創生臨時交付金」等を引き続き交付していただき、交付金の増額及び速やかな交付、対象事業社の拡大など更なる充実策を要望。

「グリーン社会の実現」「デジタル化」について

地域経済の活性化を図り持続可能なまちづくりを推進するため、「骨太の方針」において、次なる時代をリードする新たな源泉として示された「グリーン社会

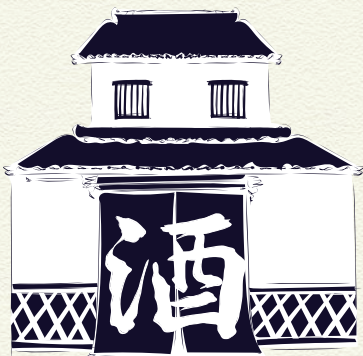
の実現」と「デジタル化」等につきましては、国の強いリーダーシップのもとに、計画的な施策展開と手厚い財源措置を要望。



県への要望

日本遺産を活用した地域活性化支援について

文化庁により、伊丹市、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市の5市で作る「伊丹諸白と灘の生一本下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷」の



ストーリーが、令和2年度の日本遺産に認定されました。5市及び県、灘五郷酒造組合、伊丹酒造組合、各市観光団体で構成する「阪神間日本遺産推進協議会」は、日本遺産を通して地域の魅力的な文化財や観光資源を国内外に積極的に情報発信している。県は、「兵庫五国の日本遺産ネットワーク会議」を設立され、全国で最多となる9件の日本遺産がある強みを生かし、県内外の交流人口の増加に資す

る取り組みを推進し、各地域の主体的・継続的な活動を支援するとなっております。令和3年度の県の具体的な取り組みの成果に期待をするところですが、日本遺産を通じた観光を地域活性化につなげていくためには、中長期的な取り組みが必要であると考えていることから、県内のマイクロツーリズムから取り組み、次に兵庫県への来訪者を増やすための継続した施策の推進をするよう要望。

その他の要望事項（前号の議会報告誌に記載しております。）

政府へ

- 伊丹空港の国際便を含む長距離路線の規制緩和と航空機燃料譲与税について
- 病院事業債(特別分)の財政措置の延長について

県へ

- 学校教育における「学びの保障」「心のケア」「ICT教育」について



戸田 龍起

- 新政会 代表
- 昭和40年11月17日生。
- 神津小、北中、市立伊丹高、日本大。
- 現在3期目。
- 議会運営委員会委員長 文教福祉常任委員会委員、飛行場対策特別委員会委員



加藤 光博

- 市議会議員
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。
- 現在4期目。
- 都市企業常任委員会委員



杉 一

- 昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、尼崎信用金庫。
- 現在4期目。
- 議会運営委員会委員、総務政策常任委員会委員、市立伊丹病院検討特別委員会委員、豊中市伊丹市クリーンランド議会副議長
- メール：itami@sugi-hajime.net



土井 秀勝

- 昭和60年4月24日生。
- 瑞穂小、東中、県伊丹高、國學院大。 現 臂岡天満宮禰宜。
- 現在1期目。
- 文教福祉常任委員会委員、市立伊丹病院特別委員会委員、豊中市伊丹市クリーンランド議会議員
- メール：h.doi0424@gmail.com



花田 康次郎

- 平成2年4月14日生。
- 大阪府立高津高、防衛大、北海道庁。
- 現在1期目。
- 都市企業常任委員会委員 飛行場対策特別委員会副委員長
- メール：hanada-kojiro@docomo.ne.jp



※市政相談を受け付けております。お気軽にご相談下さい。

毎号発行時に行っていた駅頭での報告誌配布は、感染リスクは極めて低いものの、不快に思われる方もいらっしゃることから、感染状況の推移を見守り、状況を見て判断致します。

発行 伊丹市議会議員
戸田龍起／加藤光博／杉一
土井秀勝／花田康次郎
発行日 令和4年3月25日

お問い合わせ

TEL：072-783-1344（議会事務局）
E-mail：itami@sugi-hajime.net または h.doi0424@gmail.com